

変額個人年金保険

# Global Partner / Net VA

## 特別勘定の現況(2007年10月 月次運用報告書)

\* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。  
この度2007年10月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。



### 目次

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3～P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10～P.11



## アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777(代表)  
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

内容に関するお問い合わせは.....

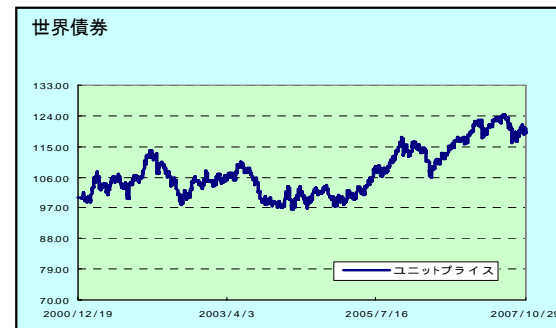
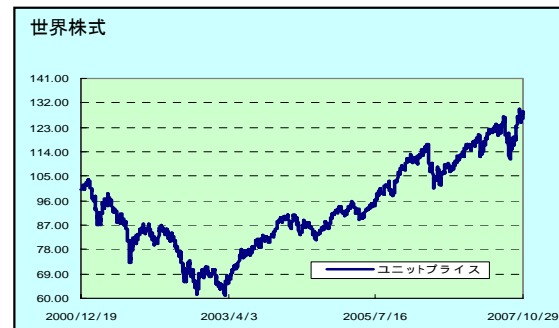
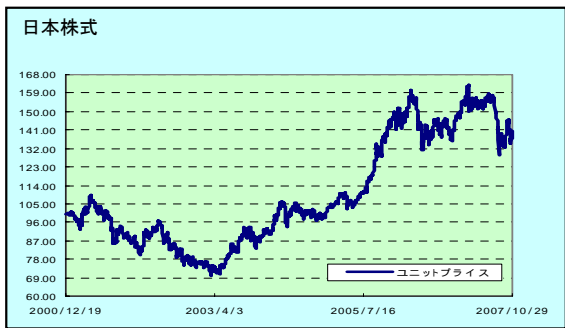
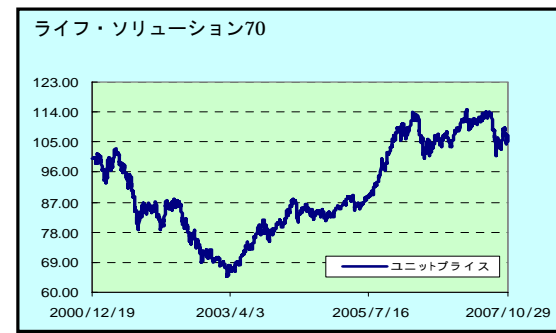
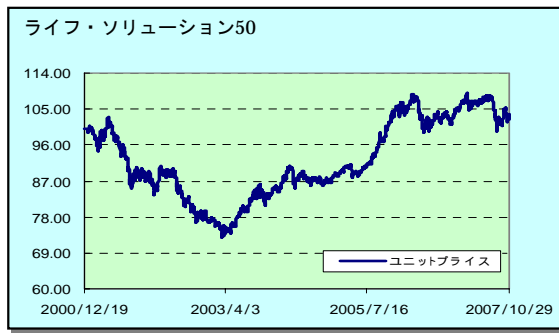
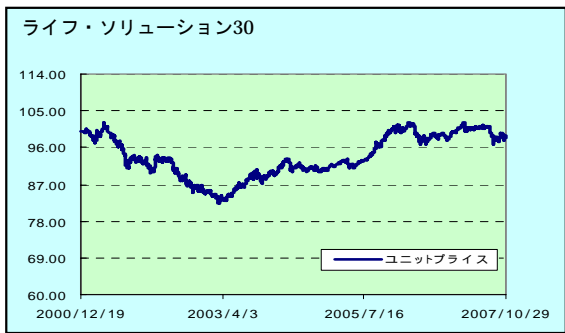
**お問い合わせ先**

**0120-778-133**

\* 受付時間: 平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)

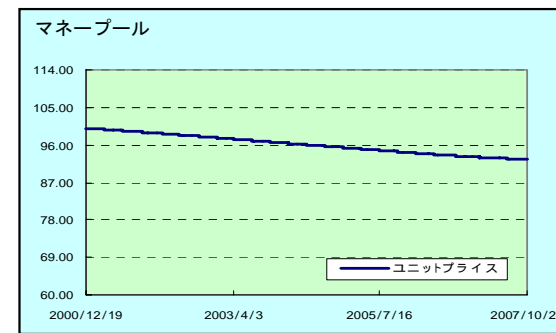
- ・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
  - ・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
  - ・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
  - ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、\*「リファレンスブック」、\*「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
  - ・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれ項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
- \*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定ユニットプライスの推移



- \*ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
- \*特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
- \*特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
- \*特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

(各特別勘定のユニットプライスは、各営業日にご確認いただくことができます)  
 ホームページアドレス : <http://www.axa.co.jp/life/>  
 iモード : <https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp>



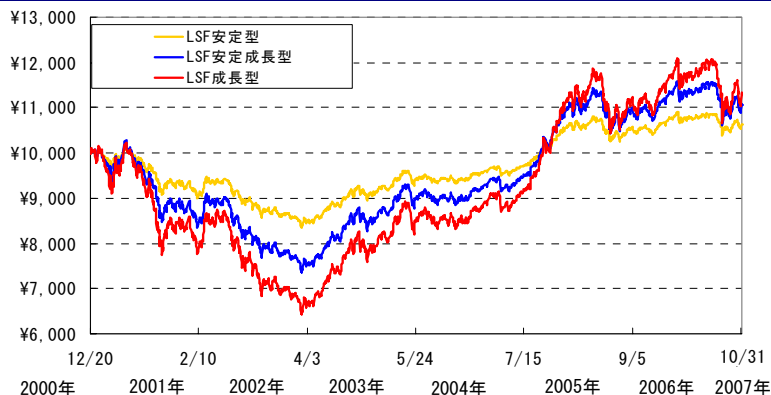
特別勘定

# ライフ・ソリューション30・50・70

〔運用協力会社〕  
〔運用方針〕

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社  
日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフルヘッジします。  
「アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B) <適格機関投資家私募>」に投資を行います。

## ライフ・ソリューション 30・50・70 基準価額の推移



## LSF30 (安定型) 資産配分比率

LSF30	10月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	23.5%	24.0%
米国株式	3.0%	3.0%
欧州株式	2.8%	3.0%
円建債券	31.4%	30.0%
短期金融資産等	39.3%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

## LSF50 (安定成長型) 資産配分比率

LSF50	10月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	41.1%	40.0%
米国株式	5.0%	5.0%
欧州株式	5.0%	5.0%
円建債券	25.0%	25.0%
短期金融資産等	23.9%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

## LSF 今後の運用方針

米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の実体経済への波及や長期化といった不確実性が残っており、世界的に金融市場の動きに注視が必要です。米国においては追加的な金融緩和が実施され、徐々に安定を取り戻しつつあるものの、大手金融機関の追加損失が発表されるなど、環境は好転しているとは言えず、予断は許さない状況です。この問題の国内景気への波及は限定的であるとの見方が主流となっていますが、国内景気、物価情勢も大きな変化は見られず、景気の足踏み状態が続いています。この問題の不確実性が払拭されていない状況では、今後の動向如何によっては株式市場や金融市場全般に大きな影響があると予想されることから、引き続き慎重な対応が必要です。国内債券市場においても、海外要因による不確実性の高まりを受けて9月同様、当月の利上げも見送られており、今後の金融政策動向を注目しています。このように短期的には不確実性が残り不安定さはあるものの、世界的に実体経済はしっかりとした軌跡をたどっており、総じて株式市場は堅調に推移すると予測しております。今後の運用方針としてはこれまで通り株式を偏好することとします。また、国内資産については、円建債券、短期金融資産よりも日本株式のオーバーウェイトを継続する方針です。

## LSF70 (成長型) 資産配分比率

LSF70	10月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	56.6%	55.0%
米国株式	7.6%	7.5%
欧州株式	7.4%	7.5%
円建債券	17.1%	17.5%
短期金融資産等	11.3%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

## 10月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

当月のライフ・ソリューション・ファンドの収益率は、LSF30(安定型)は0.06%、LSF50(安定成長型)は0.05%、LSF70(成長型)は0.13%でした。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、LSF30(安定型)、LSF50(安定成長型)、LSF70(成長型)それぞれ、0.32%、0.34%、0.35%となり、ベンチマーク対比、0.26%、0.39%、0.48%とアンダーパフォームする結果となりました。当月は、月前半は先月までの流れを引き継ぎ、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題が落ち着きを取り戻し、株式が買い進められやすい環境となりました。しかしながら、米国大手金融機関の当該問題に伴う追加損失が明らかになると、再び、市場は信用収縮懸念を警戒し、米国売りの様相を呈し、米国株式は下落し、主要国の債券は総じて堅調な動きとなりました。米国株式は軟調となったものの、欧州株式が為替ヘッジ後においても月次でプラスのパフォーマンスとなり、日本株式も小幅ながらプラスのパフォーマンスとなりました。国内債券市場も堅調となりプラスのパフォーマンスとなりました。当ファンドに組み入れている資産クラスでは、欧州株式がベンチマークを小幅ながら上回り、プラスの寄与となりました。また、米国株式、円建債券については、ほぼベンチマークに中立となりました。一方、日本株式がベンチマークを下回る結果となり、マイナス寄与となりました。運用に当たっては各ファンドの組み入れ比率が基本アロケーションとなるように必要に応じてリバランスを行います。当月は、概ね基本アロケーションを維持しました。

\*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

\*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

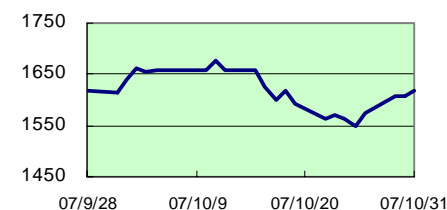
\*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通してご契約者が直接投資信託を購入することはありません。

\*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

**(参考情報) 日本株式市場の動向**

日本株式市場は月初に発表された日銀短観で景気の底堅さが確認され、上昇して始まりました。11日には米格付け会社ムーディーズによる日本国価格上げが発表され、日経平均17,488円97銭の高値をつけましたが、中旬以降米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題により金融機関の損失が相次いで発表されたことや円高が進行したことなどから、10月25日には日経平均16,199円02銭の安値をつけました。その後月末にかけては好調な決算発表を背景に日本株式市場は前月比ほぼ横ばいのレベルまで回復しました。日本株式市場はTOPIXが+0.21%、日経平均が -0.29%となりました。需給面では3ヶ月ぶりに外国人投資家が買い越しになりました。ただし金額は約2,300億円と小幅な上、月末時点先物ポジションでは売り越しました。また事業法人の自社株買いによる買い越しも続きました。一方売り主体は信託銀行でした。個人は月間トータルでは約2,000億円の売り越しましたが、第3週と第4週合計は約3,100億円の買い越しで、月後半にかけてセンチメントが好転しました。東証33業種の月間上昇率上位3業種はその他製品(+12.27%、以下配当含まず)、証券、商品先物取引業(+6.28%)、銀行業(+5.23%)、一方下位3業種は鉄鋼(-11.95%)、医薬品(-6.90%)、水産・農林業(-5.75%)となりました。

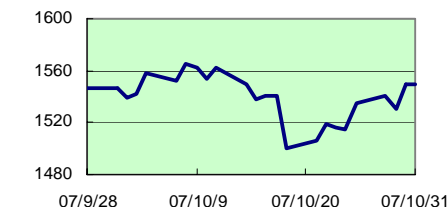
**TOPIXの推移(2007年10月)**



**(参考情報) 米国株式市場の動向**

米国株式市場は全般的に上昇しました。主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は+1.48%、ダウ平均株価は+0.25%、ナスダック指数は+5.83%となりました(いずれも現地通貨ベース)。月前半は、米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に関する損失見込み額の発表で悪材料が出尽くし、また予想を上回る9月の米国雇用統計などの好材料が重なり、経済指標なども堅調であったことから米国株式市場は上昇しました。月中旬には、9月の住宅統計から住宅市場の調整が依然続いていることが確認されたことや、原油価格の高騰などを嫌気し、一度大きく反落したものの、その後月末にかけてはマイクロソフトなどを含めた企業の決算が予想を上回ったこと、また31日に7-9月期実質GDP速報値が、前期比年率+3.9%と市場予想を上回り、特に懸念されていた個人消費が堅調であったことや、月末の米連邦公開市場委員会(FOMC)による利下げ幅も予想通り0.25%(4.75% 4.50%)であった事なども米国株式市場の回復に貢献しました。

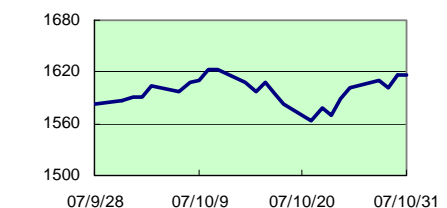
**S&P500の推移(2007年10月)**



**(参考情報) 欧州株式市場の動向**

欧州株式市場は上昇しました。主要株価指数の騰落率は、MSCI欧州株価指数は+1.68%、FT100指数は+3.94%、仏CAC指数は+2.31%、独DAX指数は+2.01%となりました(いずれも現地通貨ベース)。月前半、大手金融機関が、米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題による損失額を発表したことから、不透明感が後退し、株式相場は上昇しました。また、米国の堅調な経済指標の発表により、米国景気減速懸念が後退したことも欧州株式市場の支援材料となりました。しかし、月中旬にかけてはスウェーデンの通信機器メーカーの予想を大幅に下回る企業決算が発表されたことや、加えて大手銀行の米国住宅関連損失額が予想を上回る懸念が一層深まったことを背景に反落しました。月後半には、電気通信や自動車関連企業などが好決算を発表したことや、原油・商品市況の上昇を背景に原油関連銘柄や鉱山銘柄が欧州株式市場を牽引し、反発しました。なお、当月、イングランド銀行(BOE)および欧州中央銀行(ECB)は、政策金利を据え置きました。

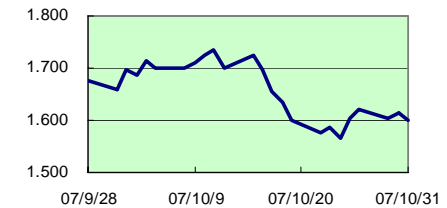
**MSCI 欧州株式指数の推移(2007年10月)**



**(参考情報) 日本債券市場の動向**

日本債券市場は、月中旬まで米国の信用収縮懸念の後退や総じて底堅さが示された日銀短観を受けて、軟調な推移となりました。しかし、月後半になると、米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に関連する信用収縮懸念が再び高まり、債券が買い戻される動きとなりました。月前半は、サブプライムローン問題が落ち着きを取り戻し、それに伴う信用収縮の動きが後退し株式市場が堅調さを取り戻したことや、月初に発表された9月米雇用統計が予想を上回ったこと等から、米国債券は軟調となりました。日本債券市場は、このところ米国債券動向と高い連動性を維持していることから、この動きを受けて軟調推移となりました。月初発表の日銀短観が総じて景況感の底堅さを示したことも、日本株式市場と利上げ観測を下支えする要因となりました。月後半に入ると、米大手金融機関の決算発表により、サブプライムローン問題に伴う信用収縮懸念が再燃し、株式市場の大幅な下落と債券の堅調な動きにつながりました。米大手金融機関が厳しい決算発表強いられたことから、サブプライムローン問題の余波は大きく、不確実性の増大につながり、月末の米連邦公開市場委員会(FOMC)での追加的利下げ期待が高まりました。この懸念は米国株価の急落と米国債券の大幅高につながり、国内金融市場にも同様の動きが波及する結果となりました。月末には国内企業の決算発表は総じて堅調であったことから、国内株式は買い戻され、日銀は政策変更を見送ったものの、債券は軟調な動きを見せる結果となりました。

**10年国債利回りの推移(2007年10月)**



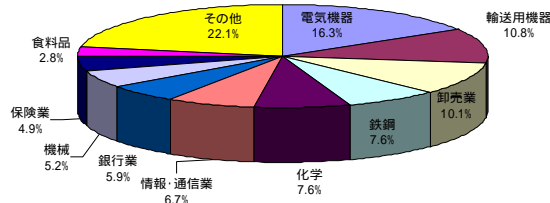
\* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。  
 \* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。  
 \* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

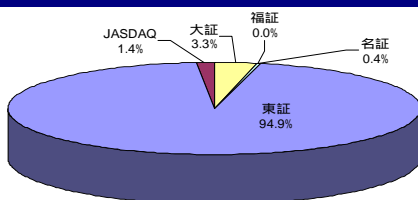
# 日本株式

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社  
 【運用方針】 日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。「アクサ・ローゼンバーク・日本バリューストックファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。  
 【ベンチマーク】 TOPIX

セクター別構成比率



市場別構成比率

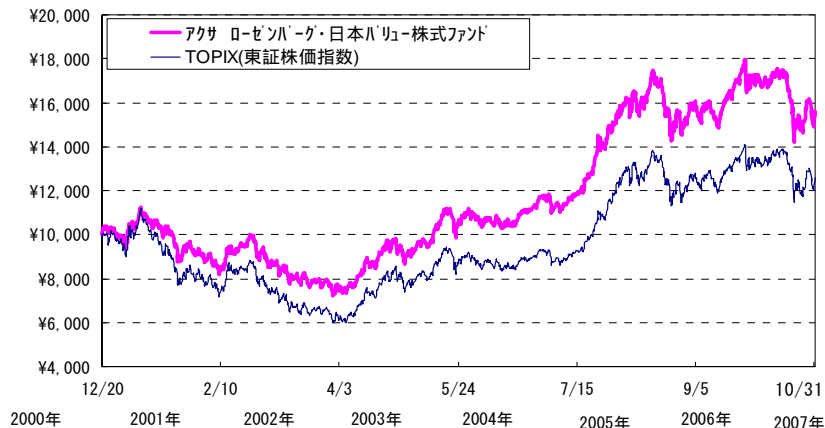


組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	松下電器産業	電気機器	4.9%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.0%
3	三菱商事	卸売業	3.6%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
5	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	3.4%
6	本田技研工業	輸送用機器	3.1%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
8	富士通	電気機器	2.4%
9	富士フィルムホールディングス	化学	2.4%
10	三菱重工業	機械	2.3%
合計			0.0%
組入銘柄数			286銘柄

\* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

基準価額の推移



10月の運用状況及び運用担当者のコメント

〔市場動向〕 日本株式市場は月初に発表された日銀短観で景気の底堅さが確認され、上昇して始まりました。11日には米格付け会社ムーディーズによる日本国債格上げが発表され、日経平均17,488円97銭の高値をつけましたが、中旬以降米における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題により金融機関の損失が相次いで発表されたことや円高が進行したことなどから、10月25日には日経平均16,199円02銭の安値をつけました。その後月末にかけては好調な決算発表を背景に日本株式市場は前月比ほぼ横ばいのレベルまで回復しました。日本株式市場はTOPIXが+0.21%、日経平均が+0.29%となりました。需給面では3ヶ月ぶりに外国人投資家が買い越しました。ただし金額は約2,300億円と小幅な上、月末時点先物ポジションでは売り越しました。また事業法人の自社株買いによる買い越しも続きました。一方売り主体は信託銀行でした。個人は月間トータルでは約2,000億円の売り越しましたが、第3週と第4週合計は約3,100億円の買い越しで、月後半にかけてセンチメントが好転しました。

東証33業種の月間上昇率上位3業種はその他製品(+12.27%、以下配当含まず)、証券、商品先物取引業(+6.28%)、銀行業(+5.23%)、一方下位3業種は鉄鋼(-11.95%)、医薬品(-6.90%)、水産・農林業(-5.75%)となりました。

〔運用経過〕 当月はベンチマークであるTOPIXが+0.21%となったのに対し、当ファンドは+1.05%となり、+1.26%のアンダーパフォームとなりました。

当月の日本株式市場は、株価純資産利回りの高い銘柄が相対的に下落する傾向にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマーク比で多めに保有していたことがマイナスに寄与しました。

業種別では、下落した金属や航空機を多めに保有していたことや、上昇した銀行などを少なめに保有していたことは、いずれもマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、上昇した任天堂を少なめに保有していたことや、下落したジェイ エフ イー ホールディングスや三菱重工業を多めに保有していたことはマイナスへの寄与となりました。

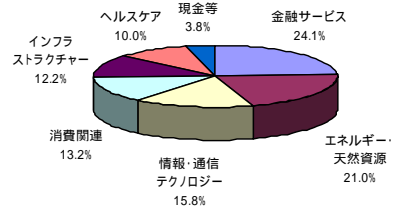
\* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。  
 \* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。  
 \* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するものではありません。  
 \* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

# 特別勘定 世界株式

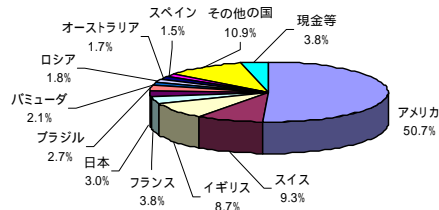
【運用協力会社】  
【運用方針】

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。  
為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。  
「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)」に投資を行います。  
【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)

## セクター別構成比率



## 国別構成比率



## 組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	リーマン・ブラザーズ	アメリカ	金融サービス	証券・投資銀行	2.7%
2	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.4%
3	J.P. モルガン・チェース	アメリカ	金融サービス	総合金融	2.3%
4	UBS	スイス	金融サービス	銀行	2.1%
5	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	2.0%
6	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	1.9%
7	ペーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	1.8%
8	スタンダード・チャータード	イギリス	金融サービス	銀行	1.6%
9	インターナショナル・パワー	イギリス	エネルギー・天然資源	電力	1.5%
10	シスコ・システムズ	アメリカ	情報・通信テクノロジー	コンピュータ周辺機器	1.5%
合計					19.8%
組入銘柄数					138銘柄

\* 2007年10月31日現在

\* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

(なお、上記比率はマザーファンドベースです。)

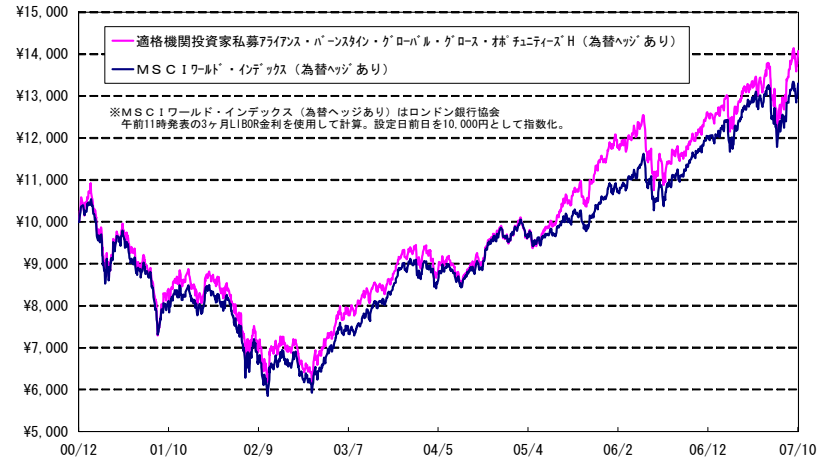
\* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

\* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

\* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入することではありません。

\* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

## 基準価額の推移



## 10月の運用状況及び運用担当者のコメント

(世界各国の株式市場) 当月の世界の株式市場は、上旬は概ね堅調に推移しました。中旬には弱含みに転じたものの、下旬には反発しました。上旬は、複数の大手金融機関がクレジット商品に絡む損失見通しを発表したことから信用収縮は最悪期を脱したとの観測が広がったことや、底堅い米雇用統計を受けて米経済や企業業績に対する楽観的な見方が再び高まったことなどから堅調に推移しました。しかし中旬には、大手銀行によるクレジット市場救済のための基金設立報道を受けて不良債権に関する懸念が再び広がったことや、キャタピラー社が住宅市場低迷の影響が米経済全体に波及していると警告したことなどが嫌気されて下落しました。その後月末にかけては、利下げ観測などを背景に反発しました。欧州株式市場は、上旬は、世界的な信用収縮懸念の後退や、原油・金属相場の上昇を背景とした資源関連株の上昇などから堅調に推移しました。その後は、不良債権に関する懸念の再燃などを背景に下落したものの、月末にかけては、米国の市場の上昇などを受けて反発しました。日本株式市場も、上旬は、世界的な信用収縮懸念の後退などを背景に上昇したものの、中旬は、クレジット市場に対する懸念が再燃したことや円高進行が嫌気されて軟調に推移しました。下旬には、欧米の主要株式市場の上昇や堅調な国内企業の業績見直しなどをを受けて反発しました。市場別騰落率は、ダウ平均(米):+0.2%、S&P500(米):+1.5%、ナスダック総合指数(米):+5.8%、FT100(英):+3.9%、DAX(独):+2.0%、CAC40(仏):+2.3%、日経平均: 0.3%、TOPIX:+0.2%となりました。

(運用経過と今後の見通し) 当月の当ファンドの収益率は+2.57%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)は+1.69%となりました。

セクター別では、金融サービス・セクターでは、引き続き資本市場関連銘柄を高め組入比率としています。エネルギー・天然資源セクターについては引き続き石油サービス関連と金属・鉱山関連を若干の高め組入比率としています。消費関連セクターについては、引き続き組入比率は低めとしています。また、テクノロジー関連企業の投資環境は引き続き良好であると見ています。ヘルスケア・セクターでは、米大統領選にかけて当セクターにとってネガティブな法案等が出てくる予想されることを除けば、当セクターの堅固なファンダメンタルズに変わりはないと考えています。インフラストラクチャー・セクターは、若干低めの組入比率を維持しています。

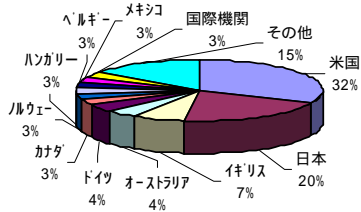
特別勘定

# 世界債券

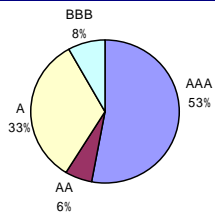
【運用協力会社】  
【運用方針】  
【ベンチマーク】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー  
世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。  
「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラス証券」に投資を行います。  
リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

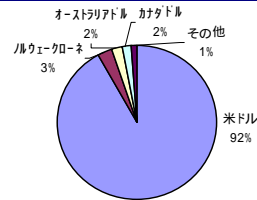
## 投資国別配分



## 格付別配分



## 通貨別配分

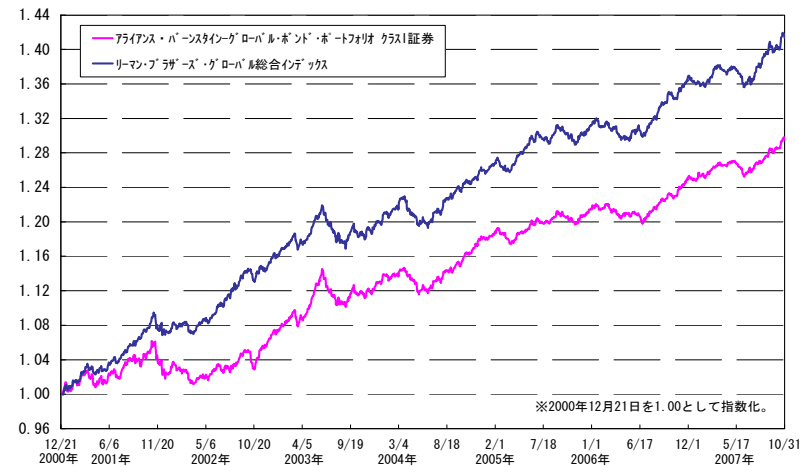


## 組入上位10銘柄

銘柄名	格付け		組入比率
	S&P	ムーディーズ	
1 日本国債	AA	A1	20.1%
2 ファニーメイ	AAA	Aaa	10.6%
3 アメリカ国債	AAA	Aaa	10.4%
4 ドイツ国債	AAA	Aaa	4.3%
5 オーストラリア国債	AAA	Aaa	3.6%
6 イギリス国債	AAA	Aaa	3.1%
7 ベルギー国債	AA+	Aa1	3.0%
8 ノルウェー国債	AAA	Aaa	3.0%
9 ハンガリー国債	BBB+	A2	2.9%
10 メキシコ国債	A+	Baa1	2.7%
合計			63.7%

\* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。  
\* 上記は全て2007年10月31日現在。

## 純資産価格の推移



## 10月の運用状況及び運用担当者のコメント

### (市場動向)

当月の米国国債は、信用市場におけるサブプライム住宅ローン関連の損失の拡大を背景に米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを行うとの観測が高まったことなどから上昇(利回りは低下)しました。欧州の国債は、世界的な信用市場の混乱により、当面は欧州中央銀行(ECB)による政策金利の引き上げは難しいとの見方などから上昇(利回りは低下)しました。日本国債は、株式市場の下落や日銀による利上げ観測の後退などを受けて上昇(利回りは低下)しました。

### (運用経過と今後の見通し)

当月の当ファンドの運用成績は+1.10%、ベンチマークは+0.84%となりました。世界経済は、金融市場の混乱の影響は徐々に緩和しており、底堅く推移すると見えています。米国経済については、住宅市場の低迷は続いているものの、株式市場の回復や堅調な輸出などが下支えすると見えています。主要国の国債については、利上げを予想している欧州について慎重な見方をしている一方、米国の投資妙味が高いと判断しています。

\* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

\* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

\* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

\* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

# マネープール

[運用協力会社]  
[運用方針]  
[ベンチマーク]

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社  
主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。  
「アクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。  
日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

## 信託財産の構成

	組入比率	デュレーション
公社債	31.0%	0.11年
短期資産等	69.0%	0.06年
合計	100.0%	0.07年

## 公社債の内訳

	組入比率	デュレーション
国債	0.0%	0.00年
地方債	0.0%	0.00年
特殊債	30.7%	0.00年
金融債	0.0%	0.06年
普通社債	69.3%	0.16年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.11年

## 短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	103.2%
コールローン	-3.2%
その他	0.0%
合計	100.0%

## 格付別債券構成比率

格付区分	構成比率
AAA	0.0%
AA	53.7%
A	38.6%
BBB	7.7%
BB以下(無格付含)	0.0%
合計	100.0%

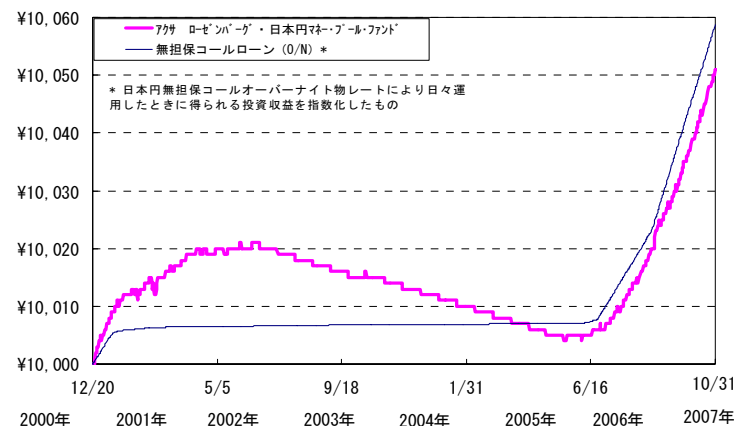
## 格付別短期資産比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

\*格付基準:

- 海外格付機関の格付を優先します。
- 海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
- FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

## 基準価額の推移



## 10月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向) 日銀は金利の正常化を進める姿勢を維持しているものの、依然として米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題が世界的な信用収縮の動きにつながっていることから、外的要因の不確実性の高まりを意識し、9月に引き続き10月の政策変更も見送りました。米国では月末の米連邦公開市場委員会(FOMC)で金融緩和をおこなった環境であることを勘案すると、日銀が金融引き締めを急ぐことは難しいと言えます。したがって、無担保コールレート(翌日物)は、総じて0.5%程度の水準で推移しました。月後半に向けては、米大手金融機関決算発表が軟調となり、サブプライムローン問題が再燃したことから、日銀による利上げ期待が遠のき、タム物金利の低下圧力となりました。景気、物価情勢は概ね日銀の展望に沿う形で推移していることから、日銀は今後も金利の正常化を意識した金融政策を維持して行くものと思われます。しかし、米サブプライムローン問題等外的要因に起因する不確実性が払拭されず、金利正常化を急ぐことは難しいとの見方が主流となっています。

(運用経過) 景気、物価情勢は概ね日銀の展望に沿う形で推移していると判断されます。したがって、日銀は依然として金利正常化を進める姿勢は維持するものと思われます。しかし、外的要因としての米サブプライムローン問題の波及等依然として不確実要素が存在していることから、日銀は再度、それらの点について詳細に点検を行う必要があると考えられます。また、依然として個人消費に力強さは見られず、景況感には企業間較差や地域較差が残っており、足元の景況感は一進一退の状況となっています。よって、日銀は、米サブプライムローン問題の拡大や長期化、及び国内景気動向への影響を十分に意識しながらの判断を迫られるため、金利正常化を急ぐことは難しいと思われます。したがって、当ファンドでは、利上げの可能性を意識しつつ、1~3ヶ月程度の期間の短い短期国債等を主に組み入れ流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

\*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

\*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

\*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

\*特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。



## 特別勘定資産の内訳(2007年10月末現在)

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	44,897	1.2	25,405	0.3	26,172	0.6
その他有価証券	3,794,331	97.6	7,475,686	98.1	4,156,445	97.9
その他	49,074	1.3	117,908	1.5	61,471	1.4
合計	3,888,303	100.0	7,619,001	100.0	4,244,089	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネーボール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	35,945	0.8	46,639	2.0	38,331	1.6	30,629	8.1
その他有価証券	4,293,490	95.5	2,190,209	96.2	2,349,528	97.0	345,532	91.5
その他	165,321	3.7	39,925	1.8	34,841	1.4	1,564	0.4
合計	4,494,757	100.0	2,276,774	100.0	2,422,701	100.0	377,726	100.0

\* 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

\* 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

## 保有契約高(2007年10月末現在)

項目	件数(件)	基本保険金額(百万円)
変額個人年金保険	16,083	22,589

\* 金額の単位未満は切捨てとしました。

**変額個人年金保険のリスク及び諸費用について**

**【投資リスク】**

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

**【諸費用について】**

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
<b>契約初期費用 (増額費用)</b>	特別勘定繰入前	保険料の2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
<b>保険契約管理費 (積立金比例額)</b>	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

\*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
<b>保険契約管理費 (件数比例額)</b>	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
<b>積立金移転費用</b>	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき 800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
<b>貸付利息</b>	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1.2%	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
<b>解約控除</b>	解約時	積立金額の8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(\*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

将来、上記の内容が変更になることがあります。

**変額個人年金保険の諸費用について**

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
<b>運用関係費</b>	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	
		世界株式 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		世界債券 年率0.650%程度 *1	
		マネーボール 年率0.034125%～年率0.483000%程度 (税抜0.032500%～0.460000%程度) *2	

\*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがあります。運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

\*2マネーボールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合があります。これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
<b>年金管理費</b>	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。